

年金積立金 7.9兆円の運用損 世界株安影響、過去最悪

朝日新聞 2015年11月30日

公的年金の積立金の運用で、7月から9月までの期間で7兆8899億円の損失が出た。世界的な株安の影響で、四半期の赤字額としてはリーマン・ショック直後の2008年10月から12月までの5兆6601億円を超え、過去最悪となった。年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が30日、発表した。

厚生労働省は、今回の運用損によってただちに年金額が減ることはないとしている。

赤字は14年1月から3月までの期間以来、6四半期ぶり。巨額の赤字の背景には、運用比率の見直しがある。GPIFは昨年10月、国内株式と外国株式の比率をそれぞれ12%から25%に倍増させる一方、比較的安全とされる国債などの国内債券は60%から35%に大幅に減らした。

年金：運用損 7.8兆円…7～9月期 株価下落が直撃

毎日新聞 2015年11月30日

国民年金と厚生年金の積立金を運用する年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）は30日、7～9月期の運用結果が7兆8899億円の赤字で、運用利回りも5.59%のマイナスだったと発表した。中国の景気減速への懸念で国内外の株価が下落した影響だ。四半期ごとの赤字額では、自主運用を始めた2001年以降で最大となった。

株式市場の活性化を図る安倍政権の意向を受け、GPIFは昨年10月、国内債券が6割を占めていた資産構成割合の目安を変更し、株式比率を国内外合わせて5割まで引き上げると決定した。不安定な株式市場の動向に年金運用が左右されるとの懸念が的中した形で、リスクの高い構造が浮き彫りとなった。

一方で株価は今年10月以降、回復基調にある。GPIFの担当者は記者会見で、現時点での資産は3月末の水準に戻っているとの認識を示した上で「年金財政上必要な収益の確保を目指している。長期的な視点で判断してほしい」と強調した。

市場運用分の利回りは、米同時多発テロ後の01年9月末と、リーマン・ショックが起きた08年12月末に次いで3番目に悪かった。

年金の給付は保険料や国庫負担などで賄われ、政府は保険料収入の余剰分を積み立てている。GPIFが運用する9月末の積立金は約135兆円に上り、今回の運用結果は年金の支給額に直接は影響しない。政府は約100年かけて積立金を計画的に取り崩し、年金給付の一部に充てる。

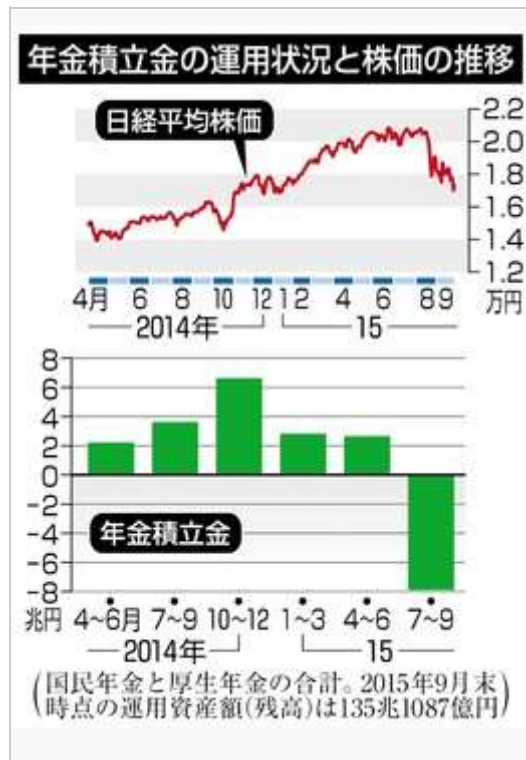
7～9月期の資産別収益は、国内株式が4兆3154億円、外国株式が3兆6552億円、外国債券が2408億円の赤字。国内債券は3022億円の黒字だった。

9月末の積立金全体の資産構成割合は、国内債券38.95%、外国株式21.64%、国内株式21.35%、外国債券13.60%、短期資産4.46%。国内株式は7月末

に23%を超えたが、株価下落により減少した。(共同)

年金運用 赤字7兆8000億円 中国不況、株価下落影響

東京新聞 2015年12月1日



国民年金と厚生年金の積立金を運用する年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）は三十日、七～九月期の運用結果が七兆八千八百九十九億円の赤字で、運用利回りも5・59%のマイナスだったと発表した。中国の景気減速への懸念で国内外の株価が下落した影響だ。四半期ごとの赤字額では、自主運用を始めた二〇〇一年以降で最大となった。

株式市場の活性化を図る安倍政権の意向を受け、GPIFは昨年十月、国内債券が六割を占めていた資産構成割合の目安を変更し、株式比率を国内外合わせて五割まで引き上げると決定した。不安定な株式市場の動向に年金運用が左右されるとの懸念が的中した形で、リスクの高い構造が浮き彫りとなった。

一方で株価は今年十月以降、回復基調にある。GPIFの担当者は記者会見で、現時点での資産は三月末の水準に戻っているとの認識を示した上で「年金財政上必要な収益の確保を目指している。長期的な視点で判断してほしい」と強調した。

市場運用分の利回りは、米中枢同時テロ後の〇一年九月末と、リーマン・ショックが起きた〇八年十二月末に次いで三番目に悪かった。

年金の給付は保険料や国庫負担などで賄われ、政府は保険料収入の余剰分を積み立てている。GPIFが運用する九月末の積立金は約百三十五兆円に上り、今回の運用結果は年金の支給額に直接は影響しない。政府は約百年かけて積立金を計画的に取り崩し、年金給付の一部に充てる。

七～九月期の資産別収益は、国内株式が四兆三千百五十四億円、外国株式が三兆六千五百五十二億円、外国債券が二千四百八億円の赤字。国内債券は三千二十二億円の黒字だった。

九月末の積立金全体の資産構成割合は、国内債券38・95%、外国株式21・64%、国内株式21・35%、外国債券13・60%、短期資産4・46%。国内株式は七月末

に23%を超えたが、株価下落により減少した。

<GPIF> 正式名称は年金積立金管理運用独立行政法人。厚生労働省の所管で、厚生年金や国民年金の保険料収入の余剰分に当たる積立金を管理・運用する機関。2006年に設立され、前身は年金資金運用基金。金融や経済の専門家をつくる運用委員会で資産構成割合の目安や運用方針を審議し、理事長が決定。厚労相の認可を受けた上で民間の信託銀行や投資顧問会社に委託する。

公的年金 運用損失 7.8兆円

7～9月 過去最大 安倍政権の株運用拡大で

しんぶん赤旗 2015年12月1日(火)

公的年金を運用する年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)は30日、2015年7～9月期の運用損益が7兆8899億円の赤字に転落したと発表しました。赤字は6四半期ぶりで、四半期の赤字額としては過去最大。国内株式、外国株式が株価下落によって赤字を計上しました。安倍晋三政権が進めた、公的年金による株価つり上げ政策が、年金に巨額の損失をもたらしました。

7～9月期の資産別の運用損益をみると、国内株式が4兆3154億円の大幅な赤字。外国株式も3兆6552億円の赤字を計上しました。外国債券も2408億円の赤字でした。国内債券は3022億円の黒字を確保しました。運用実績を示す収益率はマイナス5・59%(4～6月期はプラス1・92%)に悪化しました。

安倍政権の要求でGPIFは昨年10月、公的年金の資産構成を見直し、国内株、外国株の構成比率をそれぞれ従来の12%から約2倍の25%に引き上げることを決めました。その結果、数十兆円の新たな資金が株式市場に流れ込むことになり、「官製相場」を演出しました。しかし、8月以降、国内外の株価が急落したことで、保有する株式の評価額が大きく下落しました。

9月末時点の運用資産額は135兆1087億円(6月末時点141兆1209億円)。年金積立金全体の資産構成割合は、株価下落に伴い、国内株式が21・35%(同23・39%)、外国株式が21・64%(同22・32%)にそれぞれ低下。一方、国内債券は38・95%(同37・95%)に上昇し、外国債券も過去最高の13・6%(同13・08%)となりました。

解説

問われる積立金の政治利用

公的年金の資産運用で四半期として過去最大の損失を出したことは、アベノミクスのために、危険な株式運用を拡大させた安倍内閣の責任が問われます。

年金の運用は、被保険者のために安全・効率的に行うことが定められ、国債60%、日本株12%、外国株12%とされてきました。

ところが、安倍首相は「成長への投資に貢献する」といって「成長戦略」のために運用見直しを要求。これを受けて昨年10月、日本株25%、外国株25%まで2倍以上に高める一方、国債は35%まで引き下げました。日本株はさらに9%まで拡大できるなど最大67%、資産130兆円のうち87兆円を株式運用できるようにしました。

今回の事態は、こうした危険な株式運用拡大が招いたものです。国民の年金を「マクロ経済スライド」を発動して抑制しながら、国民の納めた保険料である積立金を、政権維持のために危険にさらす姿勢が問われます。

アメリカでは公的年金は非市場性国債で運用するなど、諸外国では最低保障部分は運用リスクから守ることが基本となっています。危険な株式運用拡大をやめて、安全・確実な運用の原則に立ち返るべきです。

(深山直人)

年金運用の損失で 菅長官「長期的にはリスク小」

テレ朝(2015/11/30)

今年の7月から9月の公的年金の運用実績が過去最大の8兆円近い損失だったことに対し、菅官房長官は長期的な観点からすればリスクは少なくなると強調しました。

菅官房長官：「市場の動向によっては短期的に損失を生じることもありますけれども、こうした動向にとらわれることなく長期的に、また安全、そして効率的に運用していくことが大事だと思っています」

菅長官は公的年金の積立金を運用している「GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）」が定めた基本的な株式や国債の構成について、「現時点で経済運用環境に大きな変化は生じていない」として、安全かつ効率的に運用されているという認識を示しました。そのうえで、「短期的な収益の振れ幅は大きいですが、長期的観点ではリスクは逆に少なくなっている」と強調しました。